

平成 26 年度横浜市市民活動支援センター事業の中間振り返りについて

1 概要

横浜市では、市民等と行政の協働により市民公益活動が活発に行われる環境を整備し、市民等の相互連携を促進するとともに様々な主体が公共を担う社会の形成に寄与することを目的として、横浜市市民活動支援センター事業を実施しています。

横浜市市民活動支援センター事業は、市民協働条例に基づく、本市との協働契約（補助金）により実施される自主事業部門と、本市との協働契約（委託）により実施される運営事業部門により構成しています。両事業とも、団体のアイデア・創意工夫を生かした提案を募り、事業に反映させるとともに、互いに連携・協力して事業を実施することで市民公益活動を活性化しています。

平成 26 年度横浜市市民活動支援センター事業について、事業実施団体の育成や当該事業の推進につなげるため、団体自身が実施事業を振り返り、団体同士又は市民活動支援センター事業部会委員との間で意見交換を行う中間振り返りを実施しました。

2 実施内容

- (1) 日 時 平成 26 年 10 月 27 日（月） 9 時 45 分から 11 時 15 分まで
- (2) 実施場所 横浜市市民活動支援センター4 階 セミナールーム 2
- (3) 報告団体及び実施事業

団体名等	事業名称等	資料
特定非営利活動法人 アクションポート横浜	○横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：3 か年度） 「みんなで作る！『市民活動百貨』（仮称）～若者の参加による活動体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり」	
	自主事業団体による説明(10 分)	事業計画書 当日説明資料
	意見交換(15 分)	意見交換内容
特定非営利活動法人 エティック	○横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：3 か年度） 「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり」	
	自主事業団体による説明(10 分)	事業計画書 当日説明資料
	意見交換(15 分)	意見交換内容
特定非営利活動法人 市民セクターよこはま	○横浜市市民活動支援センター運営事業部門	
	運営事業団体による説明(15 分)	事業計画書 当日説明資料
	意見交換(25 分)	意見交換内容

3 今後の予定

平成 27 年 3 月の横浜市市民協働推進委員会において、市民活動支援センター自主事業、市民活動支援センター運営事業の平成 26 年度事業の評価及び翌年度事業継続に関する審議を行う予定です。

平成 26 年度 横浜市市民活動支援センター（自主事業）意見交換内容

事業実施団体名
特定非営利活動法人 アクションポート横浜
事業名
横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：3か年度） 「みんなで作る！『市民活動百貨』（仮称）～若者の参加による活動体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり」
事業概要
若者がより社会課題を知り、地域への愛情を深められるように、レポーターとして NPO 活動に参加する機会を設ける、そのレポートにより、NPO の情報を掲載し、より多くの人 が活動体験に参加できる情報発信・マッチングを行うデータベース及び web サイトを作成する。活動体験の受入れ団体間のネットワークを作り、市民活動を支える人材育成も行う。
意見交換
質疑応答
<p>【部会委員】</p> <p>Q 活動レポーターが、企画会議などにかかわって(データベース及び web サイトの)アクセシビリティや取材過程のあり方、(現場体験)パッケージの検証を議論する機会はあるのか。また、ある程度パッケージができた後は、企画には参加しないレポーター像を想定しているのか。</p> <p>A. 現在、レポーターには企画をメインにかかわってもらっている。団体に行ってみたら、予想したことと違ったことなどを共有してもらいたい。それを作っていく過程が大事な要素だと思っている。</p> <p>社会人も学生も時間が限られている中では、参加の入口としては、パッケージ化したほうが参加しやすいと思う。ただし、今後深くかかわってもらうためには、議論の内容に入ってもらったほうがいいと思っている。データベースも、アップデートしていく必要があり、現在体験を受け入れてもらっている 3 団体も、1年後、2年後と見直してしていかななくてはいけない。その過程には入ってもらいたい。</p> <p>参加の入口を増やすためにパッケージを作って募集を呼び掛けるということと、中に入ってきた人に長くかかわってもらうために中に引っ張り込む仕組みが必要と思っている</p> <p>Q. 取材先の NPO 法人には色々な活動があり、事務局での人材受け入れ態勢は一時的なボランティアのみでなく、幅広く役割があると自分たちも内部で認めている。そういう体験をすることがレポートにつながるのでは。</p> <p>A. 自分たちがやりたいと思っているような体験パッケージをすでに持っている団体があった。色々な視察や、ボランティアをやりたいなどで、すでに半日コースや 3 日コ</p>

ースなどの視察コースがある。それは体験を行ってわかったこと。今後、団体と信頼関係ができれば、発信するお手伝いもしてみたいと思っている。

Q. 体験に触発されていくことに意味があるが、団体と調整をした結果、自分たちが本当に言いたかったことが消えてしまうことがあるのでは。

A. 平均点だとありきたりな文章になり、メッセージ性がなくなってしまう。レポーターには、行く前の web サイトの情報などと、実際に行ったあとでは、なにが違ったかを書いてほしいと思っている。その素直な感想が面白いと思っている。

【団体】

Q. 学生にレポート書いてもらう時に、NPOに対するベースの知識を教えたり、レポートを書くスタンスを教えても、経験がものをいうところがあると思う。レポートとして伝えるために努力していること、手法があれば教えてほしい。

A. NPO経験がない人に体験に行ってもらい、どう感じるかを大切にしたい。そういったレポートを出していきたいというのがある。書いてもらって、その後、我々でどう表現をするか。こちらがよくても、団体がよく思わないこともあり、団体との調整が大変。今後、記事を書きためていきたいので、1つ1つに時間をかけている。

意見

【部会委員】

・まず、経験をしてもらう、中に入ってなるべく振り返ってもらう機会を多くとったほうが、団体にとっても参加するレポーターにとってもいいと思う。

・レポートが書けるようになるには、経験したことを表現することで突破していくしかない。こういうことの価値はそこにあると思っている。1年では難しいが、2~3年やると自分の経験を振り返られるような力がついてくるのでは。

・客観的なデータが挙がってくることは大事だが、取材した人がそこで会った人に何を感じてきたかなどがあると、聞いている人が関心を持ちやすいのでは。

団体名	特定非営利活動法人アクションポート横浜
所在地	〒231-0023 横浜市中区山下町 25-1 上田ビル 501 号 株式会社地域計画研究所内
代表者 氏名	代表理事 昌子住江・襄安・岡部友彦

事業計画書（修正版）

提案事業名	みんなで作る！「市民活動百貨」（仮称）～若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり
1 趣旨・目的	<p>◆活動参加の機会が少ない企業人や若者を主な対象とした現場体験を実施して見えた課題点</p> <p>1) 若者の活動も増えてきたが、社会課題に目を向けたアクションは少ない 若者を対象とした活動参加の裾野は広がってきたが、「楽しむ」だけの活動も増えている。若い世代が社会課題に気づき、団体や地域への共感を高める機会が必要である。</p> <p>2) 現場体験をより多く実施し、多くの人に参加できるように、仕組みづくりが必要 現場体験会で人材が定着する、という一定の成果は得られたが、現場体験の数は限られている。より多くの人に参加できるよう実施数を増やす仕組みづくりが必要である。</p> <p>3) NPO の活動の価値や意義の発信、埋もれている魅力ある情報の発掘・発信が必要 NPO の情報は多様なメディアで増えてきたが、活動報告にとどまり、「この活動の意義はどこにあるのか」、「社会課題をどのように解決しているのか」といった活動の価値の発信は少ない。また、共感を得られそうな魅力ある情報が埋もれているケースも多い。NPO の活動がより社会的に共感を得て、人材が定着していくために、NPO の価値を表現できる情報発信が必要である。</p> <p>◆活動体験と活動の価値を広く発信し参加できる仕組み(データベース)が必要 以上の課題認識の下、若者がより社会課題を知り、地域への愛着を深められるようにレポーターとして活動に参加する機会を設ける。そのレポートにより、NPO の情報を掲載し、より多くの人々が活動体験に参加できる情報発信・マッチングを行うデータベースおよび web サイトを作成する。活動体験の受入団体間のネットワークを作り、市民活動を支える人材育成も行う。</p>
2 事業内容	<p>(事業実施地域) 横浜市全域</p> <p>(事業の対象者) ○学生や若手社会人等を中心とした一般市民 ○NPO を中心とした市民団体・地域型企業 ○中間支援機関</p>

(事業内容)

1、発信の担い手となる若者レポーターを育成し、多世代参加でデータベースを作る

学生や若手社会人向けにレポーター養成講座を実施し、若者がレポーターとなってNPOの情報を収集する。団体情報だけではなく活動の経緯や大事にしている思い、レポーターが現場で体験した際の体験談等も幅広く集める。

2、体験活動データベースの作成:現場体験のパッケージ化により広くマッチングを実現

サイト制作にあたっては、プロボノにも参加してもらい、対象者にとって見やすいページづくりを行う。集めた情報を元に、より多くの人々が活動体験に参加できるよう、募集～体験終了の流れをパッケージ化したデータベースを作成する。活動に共感を呼び、参加を後押しできるよう参加者目線での情報を掲載し、参加者とNPOのマッチング、多セクターとの協働を推進する。また、サイトのタイトルは横浜らしさがイメージできるような名称を検討する。

3、体験活動データベースによる情報発信:NPOの現場のリアルな声を伝え、社会的価値を高める

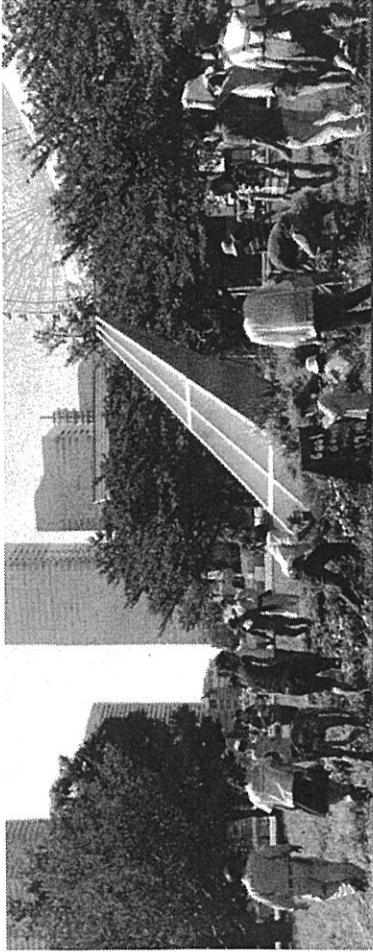
データベースにはレポーターが集めた情報に加え、現場体験での体験談、マッチング事例も随時更新、蓄積し、発信していく。当団体と接点のある企業や大学との提携、既存メディアと連動し、活動の必要性や意義を伝え、NPOの社会価値向上に貢献していく。掲載記事については、文章の質が担保されるよう、団体内外で記事の査読体制を整える。

4、受入団体を中心とした団体間ネットワークの提供とノウハウの発信

受入団体に対しては蓄積した受入ノウハウを学び合う場、情報交換の場を定期的に作り、相互支援のネットワークを作っていく。場は公開し、様々な団体が参加できるようにする。

<p>3 事業計画</p>	<p>◆1 年目はデータベース作成、レポーター養成講座、受入団体の募集といったプロジェクトの基盤づくりに力を注ぐ。</p> <p>【平成 26 年4月-6月】活動百貨プロジェクト(仮称)の立ち上げ</p> <p>【平成 26 年7月-9月】活動レポーター養成講座及び受入団体の募集</p> <p>○活動レポーター養成講座の参加者の募集及び実施。初年度の目標はレポーター登録 15-20 名を予定。</p> <p>○活動体験の実施・登録をしてくれる NPO、団体の募集を行う。初年度の受入団体の目標は 5-10 団体を予定。</p> <p>【平成 26 年 10 月-12 月】活動レポーターによる事前体験及び WEB サイトのオープン</p> <p>【平成 27 年 1 月-3 月】体験活動の参加者募集と実施</p> <p>○体験活動の参加者を募集し、参加者と団体のマッチングを行う。実施して出て来た参加者の声や団体の感想も収集し、それらの情報も WEB サイトに掲載していく。また、受入団体のフォローアップも行い、活動内容のブラッシュアップや、新たな体験コースづくりも支援する。</p> <p>◆2 年目はデータベースの充実を目指して、レポーター・受入団体の数を増やして行く。また、受入団体間の横のつながりも作っていく。</p> <p>○引き続きレポーター養成講座を実施する。レポーター登録 40 名を予定。</p> <p>○受入団体がお互いに情報交換やノウハウの共有ができるように、情報共有の仕組みづくりを行う。企業等との連携事例も作る。受入団体は 50 団体を予定。</p> <p>○情報の発信先として企業や大学、既存メディアと連携し、閲覧数を増やす。</p> <p>○事業の継続運営に向けた検討を行う。</p> <p>◆3 年目はデータベースの更新頻度を高め更なる質の向上を図るとともに、3 年間の成果や事例をとりまとめ、4 年目以降の自立に向けた営業活動を行う。</p> <p>○引き続きレポーター養成講座を実施する。レポーター登録 80 名を予定。</p> <p>○受入団体間の情報共有や横のつながりを強化しつつ、100 団体まで増やす。</p> <p>○受入団体の事例を収集し、成果のまとめを行う。</p> <p>○これまでの企業等との連携事例を「モデルケース」としてとりまとめ、積極的に発信していくことで、他セクターの参加を促し、連携事例を増やす。</p> <p>○事業継続に向け、企業等を対象とした営業活動やレポーターの組織化等を行う。</p>
<p>4 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携</p>	<p>市民活動支援センター事業と一体的な事業運営となるよう、運営団体及び自主事業団体と以下のような連携・協力をする。</p> <p>◆支援センター事業全体の共通のビジョンや各事業の目的を議論し共有する。</p> <p>◆支援センターに社会貢献の相談に来る企業やボランティア未経験の方々に対して、情報や活動の体験の場を提供する。</p> <p>◆援センターの各事業や自主事業団体と、必要に応じて連携することで、事業全体に広がりを持たせることができ、団体間の交流と連携を進める。</p> <p>◆この事業で得たノウハウや実績を支援センターや利用団体と共有できるようにする。</p>

		具体的な事業内容	期待される効果	事業の総予算額
				横浜市補助金額
5 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等	H26 年度	<p>【プロジェクトの基盤整備に注力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動百貨プロジェクト（仮称）の立ち上げ ・活動レポーター養成講座の実施及び受入団体の募集 ・活動レポーターによる事前体験実施及びWEBサイトのオープン ・一般向けの体験活動の参加者募集と実施 	<p>【3年間の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者がレポーターとして参加し、実際のNPOの現場取材することで、社会課題に気づき、地域で活動する人材を育成できる。 ・活動体験を通じて、実際に現場で人や地域に触れ合うことで、参加者自身が気づき 	2,227,800
				2,000,000
	H27 年度	<p>【データベースの充実と受入団体間の強化に注力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動レポーター養成講座の実施及び受入団体の募集（登録40名、団体50団体） ・受入団体間の情報共有の仕組み作り ・WEBサイトの運用 ・体験活動の参加者募集と実施 ・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> や学びを得られる。 ・団体間の情報やノウハウの共有の場を設けることで、受入スキルの向上と、より多くの人を巻き込むコーディネート力が向上する。 ・NPOの活動の価値や社会課題、埋もれた地域情報をWEBで発信することで、幅広い層 	2,265,000
				1,900,000
	H28 年度	<p>【データベースの質の向上と事業継続に向けた営業活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動レポーター養成講座及び受入団体の募集（登録80名、団体100団体） ・受入団体間の情報共有の仕組み作り ・体験活動の参加者募集と実施 ・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携 ・自立運営に向けた営業活動及び組織づくり 	<ul style="list-style-type: none"> の共感を高め、NPOの社会的価値が向上する。 ・新しい活動体験のマッチングシステムにより、多くの市民がNPOで活動する機会が増える。また、団体の担い手の発掘と育成にも貢献し、団体の活性化につながる。 ・団体間のネットワークの構築により、悩みやノウハウを共有し合う相互支援の仕組みができる。 	2,433,800
				1,750,000



みんなで作る！「市民活動百貨」(仮)
～若者の参加による活動体験データベースの作成と
マッチングと協働の仕組みづくり

特定非営利活動法人 アクションポータル横浜

レポーター募集会議



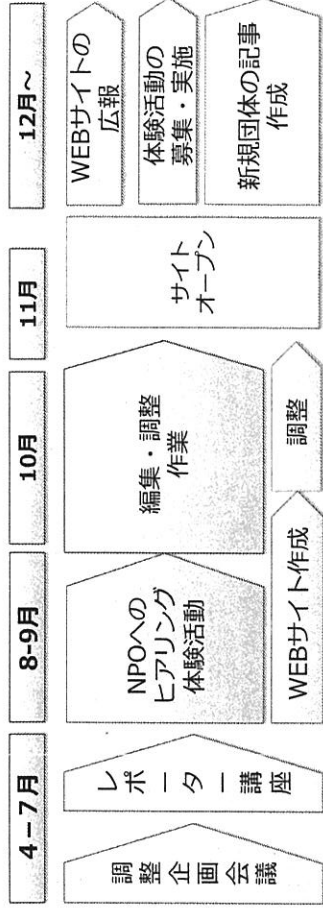
<企画会議>

- 4月22日(火) 19時-21時
- 5月14日(水) 19時-21時
- 5月28日(水) 19時-21時

- ・プロジェクトチームで「レポーターの募集要項」を作成
- ・WEBやロコミで広報開始
- ・キックオフイベントの実施内容の検討

計画の達成状況

1年目の目標：プロジェクトの基盤づくりに力を注ぐ



目標	達成状況
活動レポーター 【登録15-20名】	登録23名 ・事業のプロセスに若者を巻き込む
レポーター団体【5団体】	3団体の取材が終了

2つのプロジェクトチームに分かれて運営

レポーター養成チーム

- ✓ NPOの活動を体験し、サイトに掲載するレポーターを書いてくれるレポーターを育て支えていく役割
- ✓ どんなことを聞き、書いていけば良いのかを客観的視点から助言
- ✓ 最終的なアウトプット(記事)の責任を持つ

データベース構築チーム

- ✓ レポーターたちが書いてくれた原稿を分かりやすいように分類しデータベースとして貯めていく
- ✓ データベースの中身をカッコよくサイトで見せていく
- ✓ 最終的な表現方法(見せ方)の責任を持つ

チーム会議の様子



6月6日(金)19時-21時
6月25日(木)19時-21時
7月2日(木)19時-21時

- ・ レポートの内容の検討
- ・ 類似サイトの研究と作成サイトの特徴の整理
- ・ レポート団体の募集と調整



5月31日(土)11時半-13時
その他はWEB上で

- ・ データベースデザインの検討
- ・ スキルに応じた役割分担

活動パッケージ

レポーターチームの体験活動記事の作成 (実施期間の目安：2-3ヶ月)

チーム編成

3人1組でチームを組む。

NPOへのアポイント

事務局経由でNPOの現場に行って体験活動及びインタビューをする日程を決める

役割分担
体験活動への参加

ヒアリングシートを元に役割分担を行う。

再ヒアリング
調整期間

NPOの現場に行って体験活動を実施。3名とも参加できなくても2名以上参加できればよい。
体験者は体験を元にレポートをまとめる。

記事執筆

体験者のレポートの内容を元にチームで意見交換。
必要に応じて、NPOへの追加ヒアリング等をかける。

記事の編集

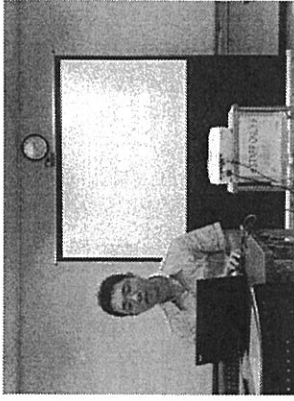
レポート記事を執筆する。

完成

1回は編集会議を行う。編集長や事務局とも連絡を取り、記事を編集。NPO側にも内容を確認する。

レポート記事をWEBサイトにアップする

キックオフイベントの様子



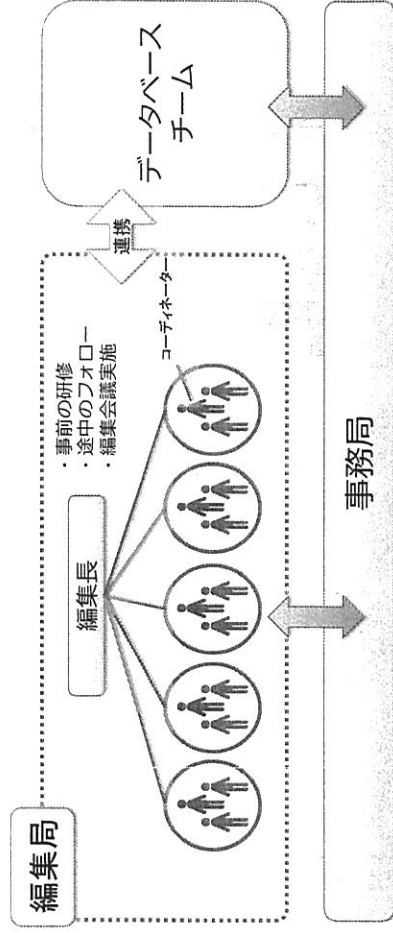
【日時】7月12日(土)14:00~17:00

【場所】横浜市民活動支援センター4階

- ・ 活動紹介、レポーター養成講座を実施
- ・ 参加者17名

体制図

3人1チームで取材に対応。
各チームにコーディネーターを配置。
お互いにサポートしながらレポート記事を作成していく



取材先の団体について



NPO法人教育支援協会



港南台生き生きプレイパーク



NPO法人日本の竹ファンクラブ



NPO法人びーのびーの

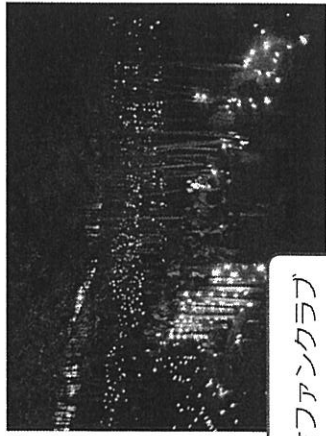


NPO法人地球市民ACTかながわ

実際の体験活動



NPO法人日本の竹ファンクラブ



竹灯籠祭りの活動を体験

- ・9月20日(土)10:00-15:00
- ・9月27日(土)10:00-15:00
- ・10月4日(土)12:00-21:00

実際の体験活動



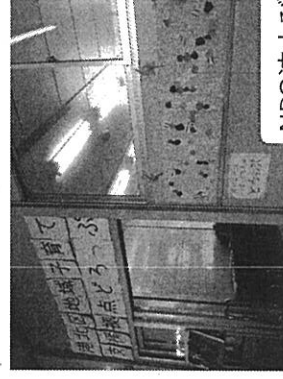
NPO法人教育支援協会



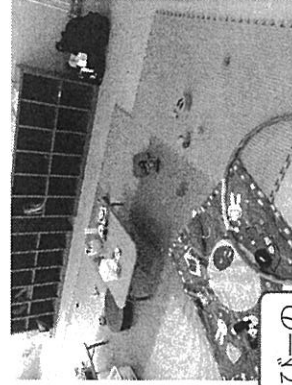
日枝小学校キッズスクールの活動を体験

- ・8月16日(土)9:00-14:00
- ・8月21日(木)14:00-17:00

実際の体験活動



NPO法人びーのびーの



港北高校文化祭の活動を体験

- ・9月14日(日)10:00-15:00

その後の調整会議



<企画会議>

- 9月9日(火)19時-21時
- 10月4日(土)10時-12時

<団体との調整会議>

- 10月19日(日)
- 10月21日(火)

- 記事の編集と調整
- 団体への記事確認と編集

今後のスケジュール

- 11月16日 第2回レポーター説明会
- 11月下旬～サイトオープン
- 12月～新規団体へインタビュー
- 1月-3月 一般参加者を募集

データベースについて



先輩/バハマと子育てゆる体験

NPO法人「びーのびー」は、親子のひろば事業として、菊名・大倉山に「親子のひろばびーのびー」と「港北区子育て拠点 どころ」の運営をしています。「地域で子育て」というミッションに基づいて、地域交流活動も行っています。今回は、その一環として、神奈川県立港北高等学校で行われた「思港祭」でのブース出展「change! 港 at 港北高校」を体験しました。

活動のおススメポイント

1. 乳幼児と接する機会が多い!
2. 人生の先輩である親・シニア世代との交流もある!
3. 乳幼児や親子と接する機会は将来必ず役に立つ!

ウェブサイト: 0

Facebook: シェア

みんなのいいね! と共有して、
「いいね!」をシェアして、
友達に知らせましょう。

団体情報

NPO法人 びーのびーの

理事長

奥山 千鶴子

所在地

横浜府港北区藤原1-2-18

メールアドレス

admin@bi-no.org

主な活動

今、子育てをめぐるとさまざまな問題は、当事者である親だけががんばっても解決できないところまで出ています。

子育てが、大家族・身近所・親戚などたくさんの方の息守りの中で育まれてきた時代と違って、現在は制度的に社会で支える仕組みが必要

です。そのひとつの試みが「ひろば型」子育て支援です。

私たちは、「おやこの広場びーのびー」の運営を中心に、横浜中港北区「地域で共に育ち合う子育て環境づくり」を目標として活動しています。

経歴: 理事

教育支援協会

今後に向けて

- データベースの質を高める
 - アクセスIBILITY・ユーザーザビリティ
 - 記事内容の推敲(団体側・レポーター両者調整)
- 取材パッケージの検証
 - より多くの人が参加できる仕組み(時間・内容・質)
 - 思ったよりも団体の体験と社会人の予定が調整大変
- 団体側の個別支援と調整が必要
 - 団体との関係づくりも一苦勞(手間や負担をかけない)
 - 団体側の課題が見えてきた(事務局必要性や人材受入の課題)

平成 26 年度 横浜市市民活動支援センター（自主事業）意見交換内容

事業実施団体名		
特定非営利活動法人	エティック	
事業名		
横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：3か年度） 「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり」		
事業概要		
<p>短期インターンシップ受入を機に、社員が核となって、企業が地域の課題解決の担い手としての1歩を踏み出すことを促すことを目的としている。若手社員が、3人1組の大学生を3週間インターンとして受け入れ、指導担当者として就業経験のプランを作成し、期間内に企業のビジョンや魅力、地域とのつながり、仕事のやりがいなどを伝える。本事業を通じて、地元企業に地域の視点を持ち、どう貢献していけるかを考える人材が増えることで、企業と地域が活性化し、新しいアイデアやアクションが生まれるまちを目指す。</p>		
意見交換		
<table border="1"> <tr> <td>質疑応答</td> </tr> </table>		質疑応答
質疑応答		
<p>【部会委員】</p> <p>Q 参加している企業、大学から参加費は取っているか。企業から参加費を受け取っているのであれば、社員の研修に学生が巻き込まれることになる。</p> <p>A どちらからももらっていない。</p> <p>Q 背景や課題が、企業側の課題であり、地域課題ではない。地域課題がよくわからないプログラムになってしまっていて、修正が必要と思うが。</p> <p>A 各社の「地域」の捉え方も様々で、課題は企業の課題でもあるが、地元の人との対話から出てきているもの。</p> <p>安藤建設でいえば、防災上の安全安心を守るというテーマに、企業、商店街、小学校が同じ目標のもとに取組を進めるに当たって、インターン生がキーパーソンになって活動している。</p> <p>Q 学生と企業の若手社員は、関係性が生まれたのか。</p> <p>A 通信設備エンジニアリングはかなり変化がみられる。自分の業務と関係ないと思っていた社員が地域に出ていく意味などを理解するなど、変わっていった。</p> <p>安藤建設は、社員は自分から学校に赴くなどの行動変化、意識変化の両方あった。中華街パーキングもゴミ問題など、学生に言われて自分たちの課題と気づかされた。また、広域に目が広がった。</p> <p>Q 学生インターンシップのプログラム作りをCSR担当者がやったということか。</p> <p>A 受入担当の社員は、今後キーマンになる人の育成機会、地域に出していきたい人を任</p>		

命しており、CSR 担当ではない。

Q 学生が、インターンを通して企業の CSR が分かる、というプログラムでもない？

A CSR を学ぶプログラムではないが、学生が CSR 活動を報告書にまとめる活動を行った。また、事前研修で企業がなぜ地域貢献にかかわるのか、自分の意見を持って企業に入るという工夫をした。

意見等

【部会委員】

- ・2～3年後は、参加する企業が増えてくるだろうということなので、その場合はエティックが事前に企業が考えている地域課題を明らかにしてから学生とのマッチングを考えたほうがいいのかのでは。
- ・地域課題は生活課題ばかりではないとは思いますが、困りごとは、思っているも8割の人が表に出さない。(表に出ない)地域課題をどうつかんでくるのかがカギ。
- ・若手社員と学生の相互作用が何を生み出したのか分析していただくと、積み重なっていき、続いていくのでは。

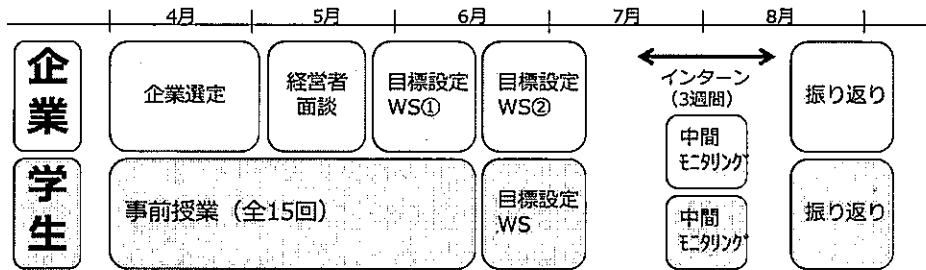
団体名	特定非営利活動法人エティック
所在地	〒150-0041 東京都渋谷区神南 1-5-7 APPLE OHMI ビル 4 階
代表者 氏名	代表理事 宮城治男

事業計画書（修正版）

提案事業名	地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり
1 趣旨・目的	<p>●事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の業務に追われ、自社のビジョンや地域とのつながりを感じることの少ない地元企業の若手社員が、インターン生受け入れを機に後輩の人材育成を経験する中で、自社の地域での存在意義や会社のミッションに当事者意識を持ち、社外のネットワーク構築や地域貢献へのアクションが生まれるきっかけをつくる。 ・地元企業の若手社員は、3名1組の大学生を3週間インターン生として受け入れ、指導担当者として就業経験のプランを策定し、期間内に企業のビジョンや魅力、地域とのつながり、仕事のやりがいなどを伝える。 ・地元企業は地域社会への貢献をアクションにうつしたいと考えているが踏み出せていない企業を対象に声をかけ、複数社合同で指導担当者対象の研修機会を設ける。研修では、インターン受入の前後に、それぞれの受け入れ計画や受入学生に伝えたいメッセージ等を相互ブラッシュアップし、振り返りを行う。これらの機会により、地元企業の若手社員同士がつながり、地域とのつながりや企業の未来を考えるコミュニティを形成していく。 <p>●目的</p> <p>現在、地域に潜む課題は、高齢化、核家族化、国際化などの背景により、更に多様化かつ複雑化しつつある。その課題解決の担い手として、市民団体、NPO 等に加え、地域の地元企業も大きな存在である。本提案は短期インターンシップ受入を機に、<u>地元企業で働く若手社員が核となって、企業が地域の課題解決の担い手としての一歩を踏み出すことを、促していくことを目的としている。</u>また、地元企業を通じて地域課題に貢献する経験を積むことで、波及効果として大学生が地域に目を向ける機会を創出する。</p> <p>●背景</p> <p>地元企業の多くは、教育、環境、福祉など自社の事業に関連する分野の社会課題について、問題意識や当事者意識を持っていることが多い。特に横浜は、他の地域に比べ、「横浜のために何ができるか」を考える経営者が多く、経営者同士や経営者と地域とのつながりが強いことが、この土地の魅力であると感じている。具体的には、「横浜型地域貢献企業」に多くの企業が認定されていたり、地元企</p>

	<p>業の経営者で構成される地域政策シンクタンク「NPO 法人横浜スタンダード推進協議会」という動きもある。しかし、一方で多くの企業が限られたリソースで事業を運営する中、日々の業務に追われ、実際に地域とのつながりを持って地域課題解決に取り組むまでには至っていないのが現状である。その原因は、経営者には地域とのネットワークや交流があるものの、社員、特に実行者である若手社員（同時に市民であることも多い）にとっては目の前の業務を抱え、地域を見る機会はなく、忙しい中で地域課題に目を向けること、地域とのつながりを持つことの必要性を感じるものがほとんどないことが大きい。本来、地元企業にとって事業に関連する地域課題に取り組むことは、結果的に顧客ニーズを深く理解することや、その分野での地域人脈や信頼関係を築くことにつながり、本業にも大きなヒントになる。その好循環を生み出すには、社内で発想豊かな若手社員が、地域や他の企業などとのつながりを持つことで、視点を自社だけでなく地域社会に広く持ち、自社が地域のために何ができるかを考えていくことが大切である。本事業では、地元企業の若手社員に大学生という期間限定の部下が送り込まれることにより、社員が学生を育てる中で、会社のビジョンや存在意義、地域とのつながりを言葉にし、社員の会社自体や地域に対する当事者意識を強めることを目指す。また、複数の企業で集合研修としてプログラムを運営することで若手社員の横のつながりを生み、相互に地域や自社のビジョンや学生の育成について想いをぶつけ合い、切磋琢磨できるコミュニティを作っていく。本事業を通じて、地元企業に地域の視点を持ち、どう貢献していけるかを考える人材が増えることで、企業と地域が活性化し、新しいアイデアやアクションが生まれるまちを目指す。また、地元企業でインターンをする学生は、物的飽和・低成長時代に育ち、大量生産・消費や、規模の経済で儲けることへ違和感を感じ、社会貢献や持続可能な社会の実現に対して将来の志を持つ傾向がある。その想いと、就職先としての営利企業の実態とのギャップに悩む者も多い。そのため、地元企業の地域への貢献や関わりに触れる機会をつくることで地域の担い手としての地元企業に魅力や可能性を感じてもらおうということも、波及効果として期待できる。</p>
<p>2 事業内容</p>	<p>(事業実施地域) 横浜市内</p> <hr/> <p>(事業の対象者) 横浜市内の中小企業及び神奈川県内の大学・大学生</p>

(事業内容)



① 企業向けプログラム

対象とする企業は、地元中小企業で新入社員を定期的に採用するのは難しいような規模の企業とする。また経営者が地域への貢献にビジョンや志を持つものの、アクションを起こすまでに至っていない企業に対して、プログラムを社員研修として有償で提供する。なお対象企業は、地域貢献企業の説明会参加企業や認定されたばかりの企業を中心に広く呼びかけ本事業の趣旨をより多くの企業に理解してもらえよう努める。

受入企業から1名若手社員を担当指導者として経営者に選出して頂き、担当指導者は2日間の目標設定ワークショップに参加する。このワークショップでは、受入企業の担当指導者同士で受入計画のブラッシュアップを行っていく。また、経営者にも同席頂き、インターン受入の動機や社員にどのような変化を期待しているかを伝えてもらうことで、指導者の目指すべき目標をクリアにしていく。振り返りでは、担当指導者同士で集まり、それぞれ予定していた受入計画に照らしてどのような成果と反省があるかを振り返る。本プログラムは、若手社員の社員研修であるものの、経営者がそれをサポートし、変化を歓迎するような環境がなければ、企業が変わるのは難しい。そのため、経営者と十分にコミュニケーションを取り、地域社会に向けたアクションを起こしていきたいという強い想いのある企業に対してプログラムを提供していく。なおインターン受入修了後も、一過性のイベントに終わらず継続的発展的に地域社会に影響を及ぼす事のできるようなアクションを起こしていけるよう継続して企業側とコミュニケーションをとっていく。また、前年度の事業成果を報告会等で発信することにより、次なるアクションを起こす企業を増やしていく。

② 学生向けプログラム

県内の大学と連携し、前期の授業としてインターン事前授業を実施。地域社会における課題解決の担い手としての企業やNPOの取り組み事例を学んでもらうとともに、それぞれの目標設定や企業及び地域の事前リサーチを行う。インターンは3名1組で3週間行う。インターン中は、3名それぞれが様々なセクションや担当者の元で就業経験を積んだり、地域との接点作りに取り組みながら会社への理解を深め、最後にチームで社員の方々へ3週間での企業や地域社会に対する気づき・魅力を伝え付加提案を行う。

振り返りでは、個人やチームで立てた目標に対する達成度や学びとなったことを振り返り、経営者及び担当指導者の前でプレゼンを行う。対象学年は1年生から3年生とし、今後のキャリアを考えるきっかけとして機会提供を行う。

●新プログラム立ち上の背景と今までの取り組み

① 過去5年間の横浜市内での長期インターンシップの実施

これまで横浜市内の地元企業へインターン生を6か月間送り、地域に根付いた新プロジェクトの立ち上げをサポートしてきた。【2008年より累計146件実施】その経験の中で、多くの企業は地域に貢献すること以前に、まずは社内の活性化や「何か挑戦してみよう」という風土を作ることに課題を抱えていることを実感することが多かった。そのため、地元企業が地域の担い手としての役割を果たしていくには、まず社内が変わり、核となる人材が育ち社外に開かれたコミュニティが形成されるが重要だと感じ、この事業の立ち上げに至った。

② 高知大学短期インターンシップ制度を活用したトライアル実施

日本国内の取り組みの中で、企業の若手社員育成のためにインターン受入を活用する事例が高知大学で既に実施されていた。そのため、昨年1年間は、高知大学の制度を活用して、横浜の企業2社に対して4件短期インターンを実施し、高知大のノウハウ提供を受けながら、横浜版のプログラム開発を模索してきた。受入2社については、若手社員の育成や社内風土の変化に効果が見られ、本プログラムの有効性を実感することができた。

③ 来年度神奈川大学との連携が決定

横浜版短期インターンシップの開始に向けて、既に神奈川大学経営学部との連携が決定しており、本プログラムが単位の出るカリキュラムとしてスタートを予定している。

【参考】高知大インターンの横浜企業受入実績：建設会社Aの場合

「横浜型地域貢献企業」に認定され、経営者として地域とのつながりを強化していきたいと問題意識を持つものの、社員へはその必要性が伝わらず、まずは社内の活性化の一步として、高知大生を受入れ実施。

インターン生には、3週間で建設業の就業体験を積ませると共に、A社のCSR報告書を新規作成する課題を提示した。3週間のインターンの中で学生と社員が一緒になってはじめて地域の小学校や老人ホームにコンタクトし、出前授業ボランティア等を行ってきた。学生からは企業に対し、まずは社内でCSRの正しい情報と自社でできることを一緒に考える機会が必要だと提案を受け、学生主催でCSR勉強会を実施。地域との接点づくりや今後具体的にどのような地域貢献活動がA社としてできるかを議論する場となり、インターン受入後も地域の小学校などとの継続的なつながりを持つきっかけとなった。多くの社員が学生に触発され、企業自体のビジョンや地域とのつながりに目を向けるような変化が生まれた事例である。

3 事業計画

年度	計画
H26	<p>【プログラム開発】（大学1校と連携）</p> <p>4月～6月 授業カリキュラム開発&実施 インターン受入企業開拓 目標設定WS実施（企業/学生）</p> <p>8月 インターン実施 9月 振り返り実施（企業/学生）</p> <p>10月～12月 事業評価 1月～3月 プログラム改良 インターン受入企業開拓</p>
H27	<p>【プログラム改良/連携大学拡大に向けた施策】</p> <p>4月～6月 前年度の成果報告会実施 授業カリキュラム実施 連携大学の開拓 目標設定WS実施（企業/学生）</p> <p>8月 インターン実施 9月 振り返り実施（企業/学生）</p> <p>10月～12月 事業評価 1月～3月 プログラム改良 インターン受入企業開拓</p>
H28	<p>【プログラム改良/連携大学の拡大】（2～3校程度）</p> <p>4月～6月 前年度の成果報告会実施 授業カリキュラム実施 目標設定WS実施（企業/学生）</p> <p>8月 インターン実施 9月 振り返り実施（企業/学生）</p> <p>10月～12月 事業評価 1月～3月 プログラム改良 インターン受入企業開拓</p>

※3年間でプログラム開発と連携大学の開拓を3校程度実施し、
H29年度以降は、研修収入を基盤に自主事業化を目指す。

4 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携

センター事業を担う他団体には、NPOなど地域課題解決の担い手となっている事業者が多いと想定されるため、インターン受入企業と活動エリア、分野などで親和性が高そうな団体について、個別に引き合わせる場を設けるなどつながり作りのサポートを行う。例えば、企業側のニーズとしては、子育てママや高齢者など地域で課題を抱える当事者の方々と直接つながるようなパイプや環境を持っていないため、フィールドを持つNPOの存在との接点は有意義な機会となり、その当事者の方へ企業としてできることを考え、アクションにつなげる機会となりうる。また、3週間のインターン受入を経て、今後地元企業がどのような地域や市民団体などとのつながりをほしいと思っているか企業側のニーズについてインターン報告会の場で、他事業者へも発表する機会を設けることで地域の市民団体やNPOとの接点づくりを心掛けていく。

事業収支予算書（平成 26 年度）（修正版）

		具体的な事業内容	期待される効果	事業の総予算額
				横浜市補助金額
⑤ 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等	H26 年度	地元企業と大学生をつなぐ短期インターンシップ 【企業 3 社/ インターン生 9 名】	【企業】 大学生の人材育成の経験を通じて社内が活性化し、社員の企業のビジョンや地域課題解決への想いが強まることでアクションへつなげる。 【大学生】 ・地元企業と地域のつながりが見え、地域に目を向けるきっかけとなる	3,876,800
				2,000,000
	H27 年度	地元企業と大学生をつなぐ短期インターンシップ 【企業 5 社/ インターン生 15 名】 前年度の事業成果を発信する報告会等	・受入企業同士のコミュニティが生まれ、相互に切磋琢磨できる関係性が構築されることで、社内の活性化の加速度が増していく。 ・事業成果を発信することで次なるアクションを起こす企業を増やす。	4,080,800
				2,000,000
	H28 年度	地元企業と大学生をつなぐ短期インターンシップ 【企業 10 社/ インターン生 30 名】 前年度の事業成果を発信する報告会等	・連携大学が増え、地域の大学を越えて学生が相互に切磋琢磨できるコミュニティができ、学びの質が高まる。 ・事業成果を発信することで次なるアクションを起こす企業を増やす。	5,204,000
				2,000,000

【収入】

(単位：円)

項 目	金 額	説 明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担（会費・寄附等）	1,276,800	
インターン受入企業参加費	600,000	1社20万×3社
合 計	3,876,800	

【支出】

項 目	金 額	説 明（使途、積算根拠等）
人件費（プログラママネージャー）	2,688,000	3,500円/h×0.4人月×12か月
人件費（スタッフ）	1,036,800	2,700円/h×0.2人月×12か月
謝金	140,000	20,000円×7回
交通費	12,000	1,000円/月×12か月
会場借上費	0	市民活動支援センター利用予定
合 計	3,876,800	

*申請する事業の収支予算を記入してください。

*提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

事業収支予算書（平成 27 年度）（修正版）

【収入】

（単位：円）

項 目	金 額	説 明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担（会費・寄附等）	1,080,800	
参加費・資料代等	1,000,000	1社20万×5社
合 計	4,080,800	

【支出】

項 目	金 額	説 明（使途、積算根拠等）
人件費（プログラムマネージャー）	2,688,000	3,500円/h×0.4人月×12か月
人件費（スタッフ）	1,036,800	2,700円/h×0.2人月×12か月
雑給（インターン生）	180,000	30,000円×6か月
謝金	80,000	20,000円×4回
交通費	12,000	1,000円/月×12か月
会場借上費	84,000	28,000円/日×3日
合 計	4,080,800	

*申請する事業の収支予算を記入してください。

*提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

事業収支予算書（平成 28 年度）（修正版）

【収入】

（単位：円）

項 目	金 額	説 明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担（会費・寄附等）	1,204,000	
参加費・資料代等	2,000,000	1社20万×10社
合 計	5,204,000	

【支出】

項 目	金 額	説 明（使途、積算根拠等）
人件費（プログラママネージャー）	2,688,000	3,500円/h×0.4人月×12か月
人件費（スタッフ）	2,073,600	2,700円/h×0.4人月×12か月
雑給（インターン生）	180,000	30,000円×6か月
謝金	80,000	20,000円×4回
交通費	24,000	2,000円/月×12か月
会場借上費	108,000	36,000円/日×3日
横浜市市民活動支援センター内 スペース利用料	50,400	4,200円×12か月
合 計	5,204,000	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

* 提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

地元企業の若手社員×大学生の 地域課題解決力を高め合う コミュニティづくり



2014年10月27日
NPO法人ETIC.横浜ブランチ

次代を担う起業家型リーダーの輩出を通じて 社会のイノベーションに貢献する。

起業家を目指す学生ネットワークとして、1993年に発足。
社会への志に基づき、責任をともなった行動を起こし、自分の人生を主体的に切り拓く—「起業家精神」をもって、時代の変革を担う若い人材を育成。

長期実践型インターンシップ

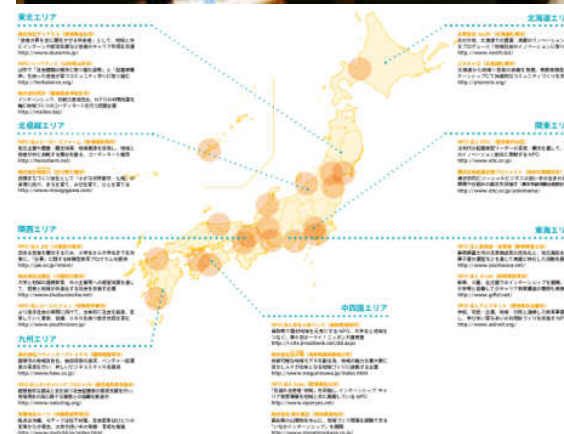
- 1997年に事業を開始し、2500名を超える大学生がプログラムに参加。
- 200名以上の起業家輩出

社会起業家創業支援

- 2002年より200名以上の起業家を支援
- 200名以上のメンターとの出会い（経営者、専門家など）

長期実践型インターンの 全国展開

- 全国で30団体以上のパートナーと連携
- 経済産業省からの委託事業として実施



横浜から、地域ソリューションを創る

「融合」、「セクターを超えた協働」をテーマに、あらゆる地域課題の解決に向け、起業家・地元企業・学生・NPO・行政とともに、地域課題に対するソリューションを、横浜から生み出すことを目指して活動しています。

地域未来創造型 インターンシップ

- 中小企業の課題解決ビジネス創出支援プログラム
- 2008年に事業を開始し、146件の新規事業づくり

社会起業家創業支援

- 横浜市からの委託事業として実施。平成23年度～平成25年度で累計30名起業家輩出
- 日本で初めて公民連携プロボノによる起業支援を実施

【事業テーマ】

地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う。



【今回選択した分野】

- ①若者の地域活動への参加
- ②多様な主体間のネットワーク構築・促進

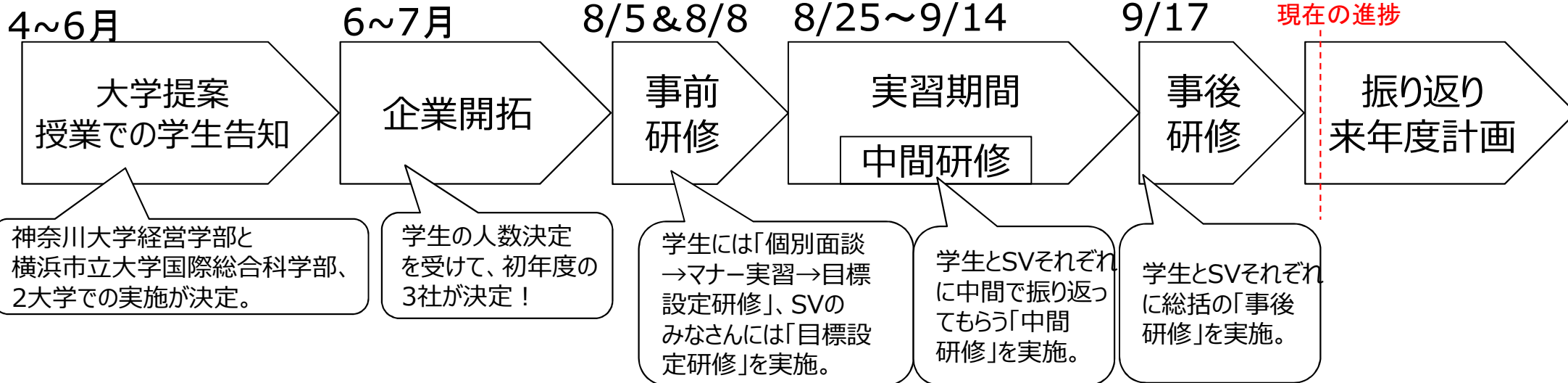


今回は、企業や学生、大学等を
地域の課題解決に以下に接続するか？

4. 企業や企業で働く社員、学生の現状とこの事業が目指す状態

	現状	この事業が目指す状態
<p>企業や 企業で働く社員</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との結びつきを強めたいが、きっかけがない。 ・自治会に参加しているが、企業側の顔がみえないこともあって、「空気のような存在」と思われているのでは？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・このプログラム参加の数社がモデル企業として、地域との結びつきを考え直し、何らかアクションを起こしはじめている状態 ・社員や経営者と、地域の方がFace to Faceでつながっている状態。
<p>学生</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスやアルバイト等自分の生活圏から出るきっかけがない。 ・大学で学んでいることを試し、多世代の方からフィードバックしてもらおう実践・挑戦の場が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・このプログラム参加の学生が企業と地域社会の関わりを実体験で学び、卒業までそのテーマに継続的に関心を持って行動し続けている状態。

5. プロジェクトの進捗



6. 達成状況（企業・若手社員側）

	導入背景	学生達の成果物	企業側の成果	地域における成果とサポート方針
株式会社通信設備エンジニアリング (神奈川区片倉町)	CSRの取り組みが増えすぎて、本業や地域との親和性による取捨選択の必要が出てきた。	<ul style="list-style-type: none"> ・「マメポニ」という地域貢献イベントや神奈川県NPO協働推進課による企業見学ツアー等の企画 ・大学との連携提案 ・CSR報告書の完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR活動への社員間の理解度や温度差の是正 ・片倉町の町内会等との関係性作りが必要であることを社内で改めて確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会への音響設備等の提供の可能性が模索されることに。 ・月例マラソンや片倉町における企業の取り組みをウォッチし改善点を提案していく。
株式会社安藤建設 (磯子区杉田)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉田地区の小学校や商店街との関係性ができていていの中で、地域貢献の実行部隊としてインターンを受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域をくまなく歩き回った上で情報を集約した、大人/子供用の杉田防災マップ完成 ・登校サポート活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップが完成し配布できたこと。 ・これまでの登校サポート活動が評価され、杉田小&安藤建設が横浜市教育委から表彰されることになったこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「こども110番に登録している企業が少ない」と学生からの問題提起あり ・磯子区との防災マップ作りや、杉田小における防災マップ活用ワークショップ等への学生の継続的な関わりを見守る。
中華街パーキング事業協同組合 (中区山下町)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のマンネリ化打破、外部、特に世代の違う若手から見た中華街の町の課題を把握し、今後につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・100名へのアンケート結果を踏まえ、観光を盛り上げるスタンプラリーの提案 ・業務改善提案や中華街ごみ問題の提起 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善・問題把握のきっかけ ・他のステイクホルダーとの対話のきっかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリーの具体化や中華街発展会と連動した地域活性の取り組みを引き続き見守り、必要に応じて情報提供。

7. 達成状況（学生・大学側）

- 初年度は、神奈川大学経営学部（浅海先生・山岡先生）、横浜市立大学国際総合科学部（三輪先生）にお力添えをいただき2大学8名の学生が参加して実施。また、次年度以降の可能性として、明治学院大学国際学部（斎藤先生）、関東学院大学（社会連携センター）が本プログラムへの参画に関心を示している。
- インターンシップに参加する前の事前研修では、「企業と地域社会の関わり」に関するレクチャーとグループワークを行った。その中での学生の感想として以下のようなものがあった。
 - ・「地域に親しまれ、地域との関わり合いが続いている企業は持続可能性が高くなる、その企業がどんな業務を行っているのかを把握し、それに合ったCSR活動を行っていくことで従業員満足度も高めることができるとわかった。」
 - ・「企業は地域にとって益になるものもあれば、損を生み出すこともある。インターン先の企業がどんな益や損を地域にもたらしているのか見てみたい。」
- 実習期間中は、3社すべてにおいてインターン先以外に取引先、協働しているNPOや行政窓口、福祉作業所、公園、小学校、町内会長など地域の現場で活躍する大人に出会う機会をいただくことができ、仕事を通じて、さまざまな地域の関係者と出会うことにつながった。
- プログラム参加後の学生の感想としては以下のようなものが挙げられる。
 - ・「これまで企業のCSR活動は宣伝活動的なものだと思っていたが、CSR活動を通じて地域社会や他のCSR活動等に取り組む企業とつながることで無限の可能性が広がることを感じ取ることができました。」→9名中9名が何らか、継続して地域社会や企業と何らか関わりを持っていくことを表明。
例：サンタプロジェクトへの参加 6名、磯子区防災マップ作りへの参加 2名、片倉町での地域貢献イベントへの参加 3名

- 参画した3社の企業からは概ね良い評価をいただくことができたが、企業活動がその先の地域にどのような影響を与えているのか、今後の振り返りで丁寧にウォッチしていく必要がある。

<今後の予定>

- 10月23日 横浜市立杉田小学校の校長先生へのインタビュー（安藤建設）
 - 10月24日 神奈川県NPO協働推進課主催による企業見学会@通信設備エンジニアリング
 - 11月8日 マメポニ@片倉町 通信設備エンジニアリングによる地域貢献イベント
 - 12月6日 横浜サンプラザプロジェクト 安藤建設と中華街パーキングが参加予定
- SBI受け入れを経験した若手～中堅社員の皆様には今後も継続的に横浜の地域活動への接点をもってもらいたい。またそのための情報提供をしていきたいが、何らかの人材バンク等への任意での登録など、ご案内を検討している。
 - 初年度は試行錯誤の中ではあったが、2大学8名3社の参画があったので、その中からモデルとなるような地域社会での協働の取り組み事例を創出していけたらと考えている。また、質を担保しつつ数も増やしていく意味で、来年度に向けては今回の取り組み成果を「報告会」のような形で報告しつつ、新たな大学・企業の参加を募っていきたい。

平成 26 年度 横浜市市民活動支援センター（運営事業）意見交換内容

事業実施団体名
特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
事業概要
市民公益活動に関する次の事業。 ①相談事業 ②情報の提供・発信事業 ③各区の市民活動支援センター支援事業 ④市民活動マネジメント支援（会計、労務講座等） ⑤多様な主体間のネットワーク構築事業 ⑥共同オフィス事業 ⑦横浜市市民活動支援センターの管理事業
主な意見交換内容
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">質疑応答</p> </div> <p>【部会委員】</p> <p>Q 「市民活動マネジメント支援事業」について、「税理士、社会保険労務士等の専門家と NPO 法人が顧問契約するケースは増えている」という説明の一方、「(税理士、社会保険労務士等の) 専門アドバイザー派遣のニーズは少ない」という理由は、なぜだと考えるか。</p> <p>A 例年、会計講座、労務講座の受講者が、専門アドバイザー派遣の利用者に結びつくケースが多いのだが、最近では、専門アドバイザー派遣を経ずに、税理士、社会保険労務士と NPO 法人が顧問契約するケースが増えてきている。</p> <p style="padding-left: 2em;">この辺りは、市民活動支援センターとしても、日頃から、NPO 法人に対して、事案によっては、税理士、社会保険労務士との顧問契約をおすすめしていることも影響しているかもしれない。</p> <p>Q 「横浜市市民活動支援センターの管理事業」について、「利用者数減」の理由として、「共同オフィス入居団体の貸室利用が減少」とあるが、以前に比べ、最近の共同オフィス入居団体は、市民活動支援センターを利用しなくなったということか。</p> <p>A 最近の入居団体は、以前の入居団体に比べ、活動頻度自体が多くない印象を受ける。以前の入居団体は、活動頻度自体が多い団体だったため、市民活動支援センターの利用も多かった。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">意見</p> </div> <p>【団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからも運営事業と連携していきたいと考えている。 <p>また、(横浜市市民活動支援センターの利用者数が減少傾向にあることについて) 近隣に民間の市民活動向けスペース (BUKATSUDO) も増えており、また最近では、特定の「場」に集まらなくても、インターネット上である程度のことのできるの、市民活動支援センターのような、公的市民活動支援拠点が提供する「場」としての特徴や、その発信の仕方が問われていると感じている。</p>

- ・共同オフィスの入居団体同士の交流会は、その後の入居団体同士の意見交換にもつながったので、そのような場を、市民活動支援センターが設定してくれたことに感謝している。また、労務講座については、今後、当団体としても活用したいと思う。

【部会委員】

- ・税理士や社会保険労務士等の専門家が、NPO 法人の運営に関わることは、法人にとって、大変力になると考えるので、今後も、NPO 法人に積極的に関わり、NPO 法人固有の事情に詳しい専門家が増えていくような展開を期待したい。

2014（平成26）年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書

管理運営：認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

I. 2014年度(平成26年度)事業のねらいと方向性

年間テーマ

個々の市民活動団体が「解決したい問題・課題は何か」、またそれに向かって具体的に何にどう取り組んでいるかを調査し、学び合いの場につなげます。

横浜には自らの住むまちの課題や社会問題に日々向き合い、誰にとっても住みやすいまちを実現していこうとする人や組織が多く存在します。そのような市民が連帯してまちをつくってきた中で培われた「自分たちのまちの課題は、まず自らが取り組む」というスピリット。支え合い、ときにぶつかり合う、相互性の中で育まれる人としての成長力。これら市民活動や地域活動に関わる人々の魅力は、横浜をかたちづくる大事な要素となっています。

一方でわたしたちは、さまざまな問題の当事者でもあります。あらゆる世代が何らかの問題を抱えていること、そして一人では、一団体では、地域だけでは、NPO だけでは、その解決が難しいことも実感しています。

そこで2014年度は、次世代社会「真に市民の力を基盤とする社会」を創っていくために、そしてさまざまな問題・課題について「みんなの問題・課題」だと知ってもらうために、市内約1400のNPO法人を中心に「課題解決取り組み調査」および「団体運営についての調査」を実施します。

これらの調査結果を踏まえ、この横浜にどのような社会問題や課題があり、市民活動団体はその解決に向けてどのような取り組みをしているのか、またどのような運営課題を抱えているのか、具体的に分析し、基礎データとします。

そこで明らかになった問題・課題について根本的な解決につながるよう、市民活動実践者や所管する行政セクション、テーマごとの中間支援機関、関連する企業、大学研究者など、マルチステークホルダーで、「協働型の学び合いの場をつくる」準備に力を入れていきます。

また、各区の支援センターとの相互支援事業の第二ステップとして、地域づくり大学校の協働開催や施設連携事業を通したコーディネートカアアップにつながる取り組みにも力を入れていきます。



II. 個別の事業計画

1. 相談事業

～エンパワメントにつながる支援を活動者同士の当事者性・仲間感を大事にして～

相談対応については、問題の本質が見え、課題が整理できれば、解決への道筋は相談者本人がみつけていくことができますので、解決につながる情報や考え方のヒントを提供し、相談者本人の課題解決能力を高める支援を目指します。

支援センターに来られる方は、特に団体の相談については、設立準備中や、まだ運営に慣れてない、あるいは組織として次のステップへの脱皮を図っているなどの状況が多く、悩みに悩んで来られます。

これまでの相談対応の蓄積を活かすと共に、相談対応を「市民活動実践者同士の出会いの場・ネットワークの機会」とも捉え、良い関係づくり、ホッと温まるようなコミュニケーションに努めます。

こうした相談対応時の方針に加え、日々の相談対応で得られた社会問題や団体運営の悩みを、相談機関だから分かる貴重な現場情報として、新たな事業に活かし、政策提言にもつなげていきます。

実施すること

1) 相談力向上のための研修の実施

～ 対症療法だけではなく、体質改善・予防を重視して、根本的な解決につなげる ～

相談の背景をじっくりお聞きしていくと、別の問題（団体の場合の多くは組織運営上の問題）があることが多くあります。「本当に解決すべき問題は何なのか？」相談者本人とともにゆっくりと探り整理することを重視し、根本的な解決につながる支援を行うため、研修に力を入れます。

具体的には月初めの全員会議で、前月の相談対応の中から気になる事例をピックアップし、対応を検討します。また、前月の相談対応の中で、共有したい対応例を共有します。

2) 市民活動支援課 NPO 法人認証班との連携

～ 役割分担しながら制度面&運用面、重層的な支援へ ～

同じビル内にある市民活動支援課 NPO 法人認証班とも連携し、役割分担をしながら、NPO 法人の相談に重層的に対応します。

具体的には、NPO 法人認証班と毎月 1 回定例の情報交換会を実施し、互いの相談力アップにつなげます。

3) 現場から学んだ生きた情報を伝える

～ 解決につながる情報は生きたつながりから ～

アドバイスや情報提供で重要なのは、生きた情報や経験です。日頃から、活動の現場に足を運び「100 現場訪問」をこれまでと同様に継続して行い、各現場や団体との顔の見える関係を築くことに努めます。

一方で相談にきた団体や個人も生きた情報の提供者でもあります。相談内容だけに着目せず、これまでどんなことに取り組み、どんな成果をあげてきたのか、今どんなことが気になっているのか、どこから発信されるどのような情報が役立っているか、などを積極的に聞くように心がけ、出会いの場とします。これにより相互性が生まれる関係づくりを意識して図ります。

4) 解決につながる情報の蓄積とホームページ等での発信

相談対応の記録は、分野ごとに整理し、データベースとして活用します。多く寄せられる相談については、ホームページ・メールマガジンを通じて発信していきます。

5) 認定・指定 NPO 法人を目指す団体への対応

認定・指定 NPO 法人を目指す団体への申請に向けた実務支援については、個別性が高いので、後述のアドバイザー等派遣事業（7 頁参照）で対応していきます。

2. 情報の提供・発信事業

支援センターの情報収集・発信は運営に対する考え方を体現するものとして実施します。社会問題・課題や自らの暮らし方に興味をもつ団体・個人に伝わりやすい特集を組み、支援センター全体の事業と連動するようにします。

実施すること

1) つながりを生み出す情報紙アニマートの発行

～ 社会問題やその解決のための取り組みを知らせる ～

広域・専門的な視点から、セクターを超えた協働を促し、社会的問題の解決につなげるため、現場団体と連携して、当事者の声を紹介するなど、社会的問題を浮き彫りにしつつ、現場の取り組みや研究者の提言などを掲載します。このことにより、社会的な問題に気づく人が増え、活動への参加意欲を呼び起こし、活動団体への理解と共感が生まれ、政策等に活かされていくことを目指します。

- ・年 3 回発行します。
- ・特集テーマについて、市内中間支援組織等の意見やアイデアを取り入れながら取り組みます。
- ・政策提言や事業開発の視点を一層強化します。
- ・市民活動支援課や地域活動推進課などと連携し、行政情報をより活用する紙面とします。

2) ホームページの運営

- ・1 日平均 のべ 600 ページビュー（2012 年度 1 日平均 のべ 450 ページビュー）を目指します。
- ・引き続き、助成金情報の充実を図ります。

3) 「ちょい気にウェブ（仮）」の立ち上げ準備 【NEW】

- ・本年度実施する調査から見えてきた現代の社会問題の集約と発信、並びにそれらの課題に取り組む市内 NPO 法人を紹介するホームページの立ち上げ準備を行います。

4) メールマガジン「ハマセン！」の運営

- ・月に 2 回、さらに必要に応じて臨時号を配信します。
- ・名刺交換した方を積極的に登録し、登録数を増やします。
- ・市民活動団体からの掲載依頼や配架希望のチラシから抽出したイベント情報を配信するだけでなく、NPO 法人を運営する上で役立つ情報を配信します。
- ・各区の支援センター用メーリングリストにも流し、情報を共有します。

5) ギャラリーコーナーの運営

現在は、登録団体のPRの場や発表の場として使われていますが、その際に展示と連携したミニ講座の開催等を参加者に働きかけます。また、それを支援センター事業の「お互いさまカフェ」と連動させることで、開催協力や広報協力を行います。

6) 気づきのキツツキ（仮）の運営

横浜における社会的な問題・課題など、暮らしの実情を示すメッセージボード「気づきのキツツキ（仮）」の運営方法を検討し試行します。

7) NPO 法人事業報告書閲覧コーナーの運営

NPO 法人を所管する市民活動支援課と連携し、NPO 法人から毎年提出される事業報告書等を閲覧コーナーで公開し、市民の方が、NPO 法人の活動に対する関心を持つ機会を広げます。

8) 図書コーナーの運営

書籍の充実を図り、テーマごとに配架し、手に取ってみたいくなる書棚づくりを行うことで、市民活動や社会活動に興味を持つきっかけや自分たちの活動に活かすきっかけを作ります。

9) 「市民活動お役立ち情報」・「センター活用術」の配架

～ ノウハウペーパーを作成・配架、相談資料にも活かし、各区のセンターとも共有 ～

講座やイベント後に、市民活動団体が生かせそうな情報（資金調達、パブリックリレーションズ、リスクマネジメント、計画書・報告書の作り方 等）を簡単な紙媒体（A4 両面程度）にし、センター内に配架します。こうしたノウハウをセンター内に配架することで、ネットをあまり利用しない特にシニア層にも伝わりやすくなります。また各区の支援センターとも共有し、相談対応力アップにつなげます。

例) 市民活動お役立ち情報：

「NPO 法人って何?」「広報手段のいろいろ」「市内の会議室情報」「各種相談窓口情報」等

センター活用術：「セミナールーム予約の裏ワザ」「リソグラフ活用術」「無線 LAN を使ってみよう」等

10) メディアの活用

新聞や中間支援組織のサイトなど、さまざまな情報発信の媒体を活用し幅広い人に情報を届けます。

3. 各区の市民活動支援センター支援事業

～市民参画による地域支援力・中間支援力の向上を目指します～

各区の支援センターが共に学び合う機会や、2011 年度より実施してきた各区の支援センターの伴走支援を通して、支援センター同士が良いところを活かし合う視点や、区民との協働の効果などを共有しつつあります。こうした側面的な支援を発展させ、区民の参画や区民との協働による運営の充実を図るとともに、地域の課題解決につながる支援に取り組むための事業づくりについて支援します。具体的には、伴走支援に重点を置き、地域づくり大学校の実施支援や、各区の支援センターが蓄積しているノウハウを共有する場を設けていきます。

また、事業展開ガイドラインに示されている各区の支援センターの協働による事業委託化について、各

区の所管課と意義を共有すると共に、市民の力を育み、活かす支援センター運営の方策を検討していきます。

実施すること

1) 各区の支援センターの地域支援力・中間支援力向上を目指した伴走支援（通年・希望区）

① 「よこはま地域づくり大学校」を用いた伴走支援

今まで認定 NPO 法人市民セクターよこはまが、横浜市民活動支援センター自主事業として行ってきた「よこはま地域づくり大学校」を、希望する区の支援センターが実施できるようになることを目指し、ノウハウを伝える支援をします。具体的には、各区の支援センターが、地域の課題解決の事例を学ぶことや、団体やキーパーソンとつながるなど、区民参画で事業を企画・実施できるように段階的に働きかけます。

② 施設連携のための伴走支援

各区の支援センターがコーディネーター役となり、区内の区民利用施設が連携・協働し、地域の担い手づくり等に取り組んでいけるよう、情報交換会や連続講座、ワークショップ等の実施を支援します。実施に当たっては、区役所内の関係部署と各区の支援センターが連携して実施できるように働きかけます。

③ 上記①、②へのオブザーバー参加の機会の提供

今年度、伴走支援を希望しない区や他区の実践に関心を持つ関係者に対して、オブザーバ参加による学びの機会を作ります。

④ 上記①と②の事業の報告会の開催

全区の地域振興課および各区の支援センター職員を対象に「報告会」を実施します。これにより2015年度新たに「地域づくり大学校」や施設連携に取り組む意欲を喚起し、また他区の実践から学ぶことで、次年度以降に活かせるように働きかけます。

2) 各区の支援センターのビジョンを共有し、力を活かすネットワーク会議の実施

すべての支援センターが共通で知っておくべき情報のほか、他区の先進的な事例やノウハウを共有することを目指し、2013年度より始めた、18区すべての支援センターと地域振興課職員が参加するネットワーク会議を、3か月に1回程度実施します。

ネットワーク会議実施の特徴：

- ・1回目～3回目は、前半と後半に分け、前半は全体で共有、情報交換やプチ研修をする場とし、後半は、テーマに分かれた分科会を行います。4回目は、各分科会の成果報告会を実施し、成果を共有します。
- ・分科会で扱うテーマは、アンケートに基づき決定しますが、個人のスキルアップではなく、各区の支援センターの運営面に着目した「まちの先生事業の運用」「事業評価の仕組みづくり」「区民参画・協働による運営」等が想定されます。
- ・各区の支援センターが市民活動や地域活動を行う団体の拠点として、より具体的な成果をあげていけるよう、PDCAが機能することや、成果の発信の手法について考え合う機会をつくり出します。

3) 入職 2～3 年目の職員対象の勉強会の実施

職員の主体的な事業運営・職場環境づくりが進むことを目指し、各区の支援センターの運営や業務の組み立てについて、入職 2～3 年目の職員で勉強会を実施します。

4) その他

- ①市民活動支援課と連携し、各区の支援センターと相互に支援し合う関係づくりや運営支援のあり方を検討します。
- ②方面別担当制を継続し、職員同士の顔の見える関係づくりを進めると共に、各区の支援センターの実状を把握できるようにします。

【方面別担当】

方面別地域	担当者名
北部	加世田・薄井
相鉄沿線	樋山・関尾
南部	吉原・加藤

4. 市民活動マネジメント支援に関する事業

～団体が団体を支援する環境づくりを目指して～

真に力ある市民セクターの構築を目指し、コンプライアンスの重要性や他セクターとの協働に着目して、社会・地域課題解決の取組みや、事業性の向上の視点から学び合える場を創っていきます。

団体は、活動する領域によって共通課題を持つことが多くあります。そのため活動領域別のつながりづくりを各事業で持てるようにすることで、力ある団体はノウハウを伝え、中間支援的な役割を自覚し、また活動開始間もない団体は、そうした先輩団体とつながりをつくり出せる環境が生まれるようにしていきます。団体同士で支援し合える環境が創られるようにしていきます。

実施すること

1) プロのNPOをつくるための7の講義（第3期）（市民活動推進ファンド（夢ファンド）事業）

NPOの社会的価値を高めるには、自分たちが行っている活動の意義・成果を多くの方に認識して頂き、組織として成熟していく必要があります。そこで、「組織のプロ化」を推進することをコンセプトとした連続講座「プロのNPOをつくるための7の講義」の第3期を実施します。3年目となる今回は、第1期・第2期で実施したことを踏まえ、横浜の地域性に焦点を当てた「テーマ別・分科会」を設けます。横浜の地域性を活かして活動できる、プロフェッショナルNPOを養成するためのテーマを検討します。現在予定している大テーマ例：

- ① NPOで社会を変える
（組織デザイン、プロフェッショナルなNPOで働くための覚悟とは）
- ② パブリックリレーションズ
- ③ ファンドレイジング・パブリックスピーチ
- ④ ミーティングファシリテーション
- ⑤ テーマ別分科会（講義）※選択制



⑥ テーマ別分科会（現地見学会）

⑦ リーダーとは

※実施回数 7 回以上 のべ参加者数 140 人以上

2) 会計・税務・財務に関する講座（市民活動推進ファンド（夢ファンド）事業）

2014 年度の「よこはま NPO 会計塾」は、NPO 会計に最低限必要な 1 年間の流れを全 4 回の講座の中で理解することができるプログラムとし、これから会計・経理担当者として活動を支えていく方、学びを深めたい方を対象とします。昨年度の受講生からは、「続けて受講したかった」というご要望が多かったため、定員を 70 名に増やし、講義中心に講座を進めます。

また、より多くの方が、法人の会計・経理面の担い手となっていただけるように、全 4 回の連続講座以外にも、NPO 会計の基本事項をまとめて学習する講座を別途用意します。

講義を進める中で演習が必要な個所を、ニーズごとに少数で演習を実施し、理解を深めていきます。

現在予定している大テーマ例：

<連続講座>

① NPO 会計の全体を知る（中級編）

② 収益事業と区分経理（法人税）

③ 活動計算書の作り方

④ 税務申告について学ぶ

<初学者向け講座>

・ NPO 会計の全体を知る（初級編）

※実施回数 5 回以上 のべ参加者数 200 人以上



3) 労務実践者講座（市民活動推進ファンド（夢ファンド）事業）

組織運営に「労務管理」は欠かせません。しかし、目の前の仕事（現場）の事を優先せざるを得なくなり、労務管理を後回しにしてしまうケースが多くみられます。

そこで、2014 年度の「よこはま NPO 労務塾」では、法制度をかみ砕いて説明しながら、労務管理に関する実践者講座を経験年数別に「初めての雇用編」と「労務に関する規程類の整備編」に分けて開催します。また、新たに事例紹介の時間を設けて NPO 法人が実際に労務管理をどのように実践しているかを紹介します。

※実施回数 2 回以上 のべ参加者数 50 人以上

4) アドバイザー等派遣（市民活動推進ファンド（夢ファンド）事業）

アドバイザー派遣を実施します。「よこはま NPO 会計塾」や「よこはま NPO 労務塾」を受けて、実際に組織内で取り入れる際のフォローアップとして活用できることも、積極的に周知していきます。

5) NPO 法人設立事務説明会の共催

NPO 法人認証班と共催し、NPO 法人設立事務説明会の際に併せて NPO 法人全体の共有理念と事務の流れを説明する機会を設けます。NPO 法人の共通理念を理解していただき、よりスムーズに設立の準備と設立後の事務の準備に入れるようにします。



5. ネットワーク構築事業

～多様な主体間のネットワークを構築し、課題解決のための相互支援や連携を促す～

当支援センターでは、様々な主体間の「協働」の進化を目指し、マルチステークホルダー・プロセスの手法を用い、問題に関わる幅広い意味での当事者（直接の当事者・市民活動者・行政・企業など）が課題解決の対策を話し合えるようになるための土台となる学び合いの場を、体系的につくることを目指しています。

そこで、2014年度は主にNPO法人を対象とする基礎調査とそこでわかった社会問題（課題）やその解決に向けた取り組みをホームページ・情報紙・館内掲示などで見える化し、問題の共有化を図る検討を行います。

実施すること

1) 横浜市内のNPO法人を主な対象とした「課題解決取り組み調査」

市民活動団体は、日々当事者の「声」を聴きながら活動し、社会的な問題（課題）の解決へつながる糸口を探っています。そこで市民活動団体が社会的問題・課題の解決に向け、どのような活動を行っているのかに着目し、市内に主たる事務所を置く約1400のNPO法人を主な対象としたアンケート調査を実施します。また問題意識が高い、また実際に行動し、実質的な成果を出している団体を抽出し、現場でのヒアリングを行います。それらの調査結果から社会問題（課題）や団体の取り組みを顕在化させ、今後行うすべての事業の基礎データとします。

2) よこはま市民パブリック★スクール開催に向けた企画会の実施

上記調査の内容検討と連動させ、2015年度より実施予定のよこはま市民パブリック★スクールの企画会議を行います。市民活動団体、支援機関、企業、研究者等で、社会的な問題・課題の仮説を立て、調査表作成とパブリックスクールプログラムのたたき台について検討します。

※よこはま市民パブリック★スクールとは

横浜の社会・地域の課題を顕在化、多様な主体のネットワークを育む場です。マルチステークホルダーによる全体構想や各ゼミの企画づくり、受講生の学び合いなど相互成長の場を多彩に設けます。

3) 横浜市の各セクションや中間支援機関・団体、企業へのヒアリング調査

上記調査で顕在化した社会問題（課題）に関わる行政セクションや中間支援機関・団体、関連企業などに対し、問題課題をどう捉えているか、市民活動の取り組みについてどのように考えているか、これからの施策や取り組みの方向性などについてヒアリング調査を実施し、ネットワーク推進の基礎資料とします。

4) 被災地支援活動および横浜市ボランティアセンターとの連携

震災復興支援の取り組みを行う暮らしまちづくりネットワーク横浜の事務局を継続します。また関東

圏で震災が起こった際の市民活動団体の連携や当センターの役割について、横浜市ボランティアセンターなど関係する機関と相互補完体制などについて話し合いをさらに進めます。

5) 地域課題解決のこれからの方向性

～ 多様な主体の協働によるまちづくり・中間支援組織連携の実施 ～

横浜で活動する団体の基盤強化を促進するために、中間支援組織が持つネットワークや団体独自の強みを持ち寄り連携し、それぞれの支援の強化につなげるため、地域で活動する個人および、個々のニーズに対応する団体を支援する「中間支援組織」の連携で、まちづくりフォーラム 2015 を実施します。

また、実施に向けた検討の場を活用して、横浜を俯瞰的に見たときや未来を予見したときに、今後の中間支援組織としてのあり方を共有し、自分達が果たす役割について話し合う機会とします。そして、大学・中間支援組織・企業との信頼関係構築を目指し、企画から実施まで協働で行い、互いの学び合いの成果を統合するかたちで行います。

これらのことを通して、これからの市民主体の自律・自立的な課題解決の取組に中間支援組織がさらに力を高めて関わりを深め、それをさらに行政や関係機関がサポートしていく姿を具体的に描きます。

6. 共同オフィス事業

～ 開いて、出会い、コラボが生まれる共同オフィスへ～

入居する団体同士の学びあい・育ちあいが進む場づくり・自治的な運営をコーディネートしつつ、近隣のシェアオフィスとの交流、利用者との交流を図り、互いに刺激し合い高め合う開かれた共同オフィスを目指します。

実施すること

1) 交流の促進

- ・入居団体「ニーズ調査」を実施し、入居団体が共同オフィス事業に何を求めているのかを十分に把握します。その結果を入居団体と共有しつつ、各団体の個別の支援に活かしたり、共通課題については交流会等で情報共有します。
- ・入居団体同士の連絡交流に加え、みなとみらい地区 3 つのシェアオフィスの団体とも連携し、誰でも参加可能な「オープンゼミ・交流会」を主体的に実施するよう支援します。(3 か月に 1 回程度開催)
- ・入居団体の連絡交流会等は利用者交流会「お互いさまカフェ」と連動し、利用団体との交流も促進します。

2) 広報の支援

- ・入居団体の紹介パンフレットを発行します。
- ・団体情報や活動内容に関する広報を支援します(当センター情報紙発送の際に、入居団体パンフレットや広報チラシの同封。)

3) 日常的な相談対応・情報提供

- ・相談対応や交流のコーディネートを実施します。
- ・入居団体個々の悩みに応じた日常の相談を強化します。

4) その他

- ・これまで入居された団体について、その後の活動状況等の調査をすることを検討します。

7. 施設管理事業

～すべての人が発見やつながりを得ることができる居心地のよい空間へ～

当施設の来館者数は毎年着実に増加し、今や年間5万人を超える方が利用されるようになりました。より多くの方が訪れる、活動しやすく居心地の良い場であると同時に、すべての人が発見やつながりを得ることができる場であることを目指し、利用者交流会「お互いさまカフェ」を新設するなど、市民活動の拠点として基盤を整えていきます。

【具体目標】

- ・年間来場者数：53,000人（※前年度比約5%アップ）
- ・ワークショップ広場：月17コマ以上利用（平成25年度実績15.4コマ(2/7現在)）
- ・ギャラリーコーナー：年間12団体・機関以上利用（平成25年度実績10団体(2/7現在)）
- ・さらに親しみやすい利用者目線に立った接遇：利用者アンケート接遇評価4.3（前年度4.1）

実施すること

1) 職員の対応力・接遇力のさらなる強化、業務チェックリストの見直し

さらなるサービスの向上のために、職員の相談対応力アップにつながる研修を毎月1回、接遇力アップにつながる研修を3か月に1回程度行い、よりよいセンター運営を目指します。また業務チェックリストは、これまで同様随時見直しを行い、漏れのない運営を目指します。

2) 場の提供

利用者にとっての使いやすさ・使い心地よさの視点で、自己評価・利用者評価を実施しながら、下記の点について引き続き見直し、改善していきます。

- ・利用者アンケートの実施
- ・利用者交流会「お互いさまカフェ」の実施（共同オフィス連絡交流会と連動）
- ・ギャラリーコーナーを利用し、共同オフィス・利用団体等複数団体が連携する「コラボギャラリー」実施の検討
- ・「お気づき箱」と利用票のご意見への取組み
- ・「利用のご案内」の更新
- ・昨年度の利用者アンケートで要望のあった意見への対応、備品の整備や掲示物の見直し
- ・ワークショップ広場・ギャラリーコーナーの利用促進に向けて、NPO法人・登録団体・他機関などへ積極的に周知
- ・整理整頓、清掃の徹底（毎月、全職員で施設内・備品等のクリーニングを実施）

3) 危機管理

横浜市の防災計画に基づいて、危機管理体制を検討して必要に応じて実地訓練を行います。災害時対応、犯罪・不正行為への対応に対する職員研修や実施訓練を実施するとともに、防災マニュアル、帰宅

困難者一時滞在施設開設時マニュアル等について、よりの確な対応ができるよう見直しをします。

日常の危機管理としては、万が一事故が起こった場合には、速やかにその原因を究明し、手順表やチェック表を確認・改訂し、再発防止に役立てます。

8. 横浜市との協働

～協働実践・協働支援の拠点となり、ノウハウを伝えていきます～

協働を推進する拠点としての自覚をもち、管理運営における市民活動支援課との協働、区役所・区民と区版支援センターの協働の側面支援、そして、地域活動推進課や関係課との連携による支援センター事業の実施を進めます。

当法人が2期目となる2014年度～2018年度の取組みの方向性について、市民活動支援課と十分に共有し、その上で本事業計画書をもとに、事業の目指す方向性や協働の進め方について、確認し合いながら進めます。特に各区支援センターの伴走支援や、NPO法人の設立や認定・指定NPO法人に関する業務においては、所管課とともに連携・協働のあり方を含めて検討し、事業の成果および、協働の成果が得られるようにします。また、こうした協働や協働支援の実践を通して得た経験とノウハウを、研修の機会などを通して伝えていきます。

実施すること

- 1) 定期的な会議を開催するとともに、事業ごとに担当者を複数配置し、報告・連絡・相談に漏れや齟齬が生じないようにします。
- 2) 市民協働推進部長、市民活動支援課長、係長と当センター運営法人の理事などが参加する組織同士の会議を開催し、協働の意義や当センターの今後のあり方について意見交換し、共有します。
- 3) 「2014年度～2018年度提案書」で掲げた内容を確認し、当センター運営の大きな目的を共有します。
- 4) 協働の先進事例として自覚をもち、成果を整理し、ホームページなどを通して紹介します。また、横浜市民協働条例に基づく協働事業に対する意識を一層醸成する役割を市民活動支援課と連携して進めます。
- 5) 2013年まで横浜市民活動支援センター自主事業として行ってきた「よこはま地域づくり大学校」の成果を市民活動支援課・地域活動推進課と十分に共有します。その上で希望区において、各区の支援センターがコーディネーター役となり、各区の実状に合ったよこはま地域づくり大学校を実施できるよう支援します。
- 6) NPO法人の設立や運営、認定・指定NPO法人等に関する相談対応について、連携して行います。
- 7) 災害時一時帰宅困難者への対応に関して、協定書を締結します。

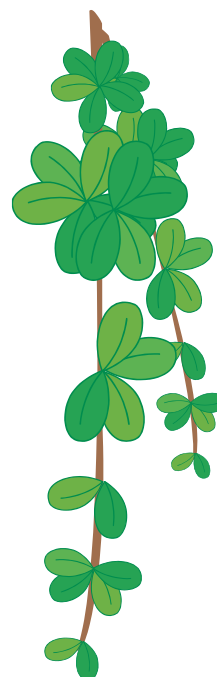
9. 自主事業団体との連携および協力

～お互いの強みを生かしたパートナーシップの構築～

運営事業団体と自主事業団体同士が、これまでの経験・ノウハウを理解し合い、パートナーシップを互いに育てていけるよう、お互いが合意の上で、企画や実施段階から協力・共感できる信頼関係を築きます。そして、事業中盤・終了時に、事業の成果・課題を共有し振り返る機会を設け、事業全体の質が高まるようにします。

実施すること

- 1) 実施事業をより多くの方に周知していただくため、センター情報媒体(発送物同封、ホームページ、メルマガ、フェイスブック、情報紙アニマートへの掲載)から積極的に情報発信します。
- 2) お互いの事業をよく理解し、具体的に協力し合える部分について連携を進め、団体それぞれが持つ経験やスキル、ネットワークを活かせる場を作ります。
- 3) 運営事業団体と自主事業団体同士が連携して実施する事業を検討し、必要に応じて、事業に参加・協力し、団体同士で協定書（もしくはそれに代わるもの）を締結します。
- 4) 運営事業団体と自主事業団体同士で、事業の進捗や情報を共有するため、意見交換会を定期的に行います。



2014（平成26）年度 横浜市市民活動支援センター 運営事業 中間ふり返し



2014年10月27日(月)
市民活動支援センター事業部会
(報告:認定NPO法人市民セクターよこはま)

1

相談事業 ～より専門的な相談へ～

①課題
一筋縄ではいかない
相談が増えています

②事例1
サロン活動で
歌を歌っているがHPを見
て著作権の請
求がきた！
どうしたら？

④対策
弁護士などと連
携して、専門家
も団体同士も互
いに学び合う場
づくりの必要性
があるな・・・

③事例2
協働契約に
ついてきちん
とわかって契
約したい、今
の契約本当に
対等っていえ
るの？

⑤ 9月著作権勉強
会(法人)⇒10月
各区センター職員
対象ミニ研修⇒1
1月講義録のHP
アップ予定

⑥ 10月協働契
約勉強会(本日)
⇒11月研修会企
画会?⇒12月研
修?

2

相談事業

市民活動支援課NPO法人認証班との連携

■ NPO法人設立講座を協働開催

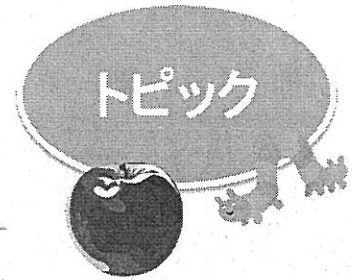
第1回（6月16日 開催 / 参加者24名）

事務的な手続き等の説明に加えて、

- “NPOの意義” などについて伝えることで、NPO全体に対する理解をより深めることができた。
- 自己紹介ゲームなどの時間をとったことで、出会いと交流の場にする事ができた。

第2回（11月27日 開催予定）

NPOの現場で活動している方を招くなど、プログラムを変更して実施予定。



3

情報の発信・提供事業

つながりを生み出す情報紙「アニマート」の発行（年3回）

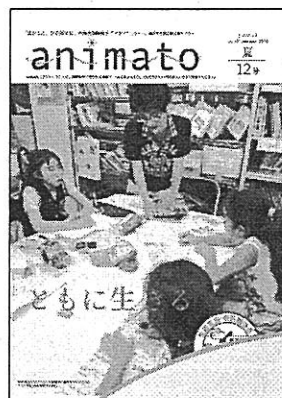
⇒ 問題の共有や活動団体への理解や共感が生まれ、政策等に活かされていくことを目指す。

課題1

もっと政策提言や
事業開発の視点を

課題2: もっと

行政情報をより活用した紙面へ



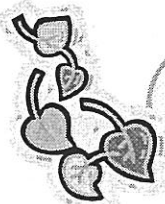
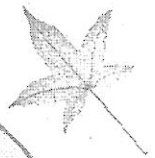
課題3

もっと区域のテーマ型
NPOの意見・アイデアも
取り入れ現場感のある紙面へ

対策

- ・6月中間支援機能を持つ団体複数と意見交換会
- ・次号のテーマ「企業とNPOの協働」に決定
- ・今後配布先はテーマごとにメリハリをつけて配布することに

2015年に向け、
全面リニューアル
検討中



4

各区の市民活動支援センター支援事業（伴走支援事例1）

青葉区施設連携推進事業

特 徴：丁寧なニーズ把握と関係づくり

区政推進、地域振興、福祉保健センター、区社協、区版センター等、主要な地域支援関連組織が参画し目的や進め方を議論

地域力推進担当、区版センターが共に地域まわり

※全地域ケアアザ、ほぼ全ての地区センター



10月10日の様子

課 題

- ・区版センター職員2人が地域まわりをする際の、センターの人員体制を整えることが大変。
- ・青葉区では問題ないが、施設連携を進めるには区役所内での相互理解が不可欠。

今 後

- ・施設同志の情報交換やイベント連携にとどまることなく、地域の課題解決に向けた連携が進むようにしていく必要がある。

5

各区の市民活動支援センター支援事業（伴走支援事例2）

戸塚区地域づくり大学校（初年度）

特 徴

戸塚区地域力推進担当

とつか区民活動センター（NPO運営）

戸塚区社会福祉協議会と当法人 の4者協働

区社会福祉協議会
を含む4者協働は
初めて！

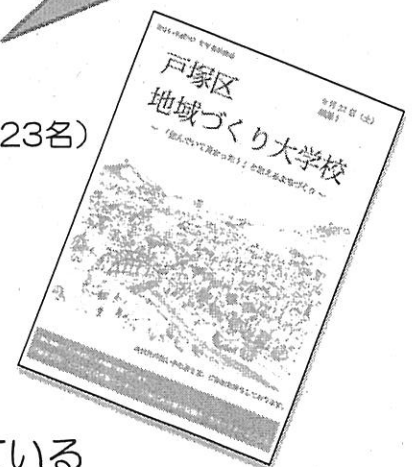
参加者 一般（20名）・区役所の地区担当職員（交代で23名）

課 題

- ・共通認識をつくることに時間がかかった
- ・講座の進め方、現地視察も協働型で行うと調整事項多くなる

成 果

- ・主体的な関わりで考え方やノウハウの伝授になっている



来年度、戸塚区の間接支援組織中心に実施できることを目指して、丁寧にすり合わせしてから講座当日を迎えるようにしていく

6

各区の市民活動支援センター支援事業

戸塚区地域づくり大学校（初年度）

戸塚区
職員

自治会町
内会役員

マップづく
りのノウハ
ウを丁寧に
伝えていま
す

戸塚区
センター長

本校卒業生
(主任児童
委員)

ボランティア
団体メンバー



7

各区の市民活動支援センター支援事業（伴走支援事例2）

金沢区地域づくり大学校（初年度）

特 徴：金沢区地域振興課・金沢区民活動センター・当法人の
3者協働事業

参加者：一般（40名）
区役所の地区担当職員（10名）

課 題

- ・前年度から調整していたので、スムーズに進んでいるが、金沢区民活動センターが主体となって実施できるよう、もっとノウハウを伝えたい。

今 後

- ・来年度企画を金沢区民活動センターが主体になって立てられるよう、地域振興課と調整の必要性がある。



8

各区の市民活動支援センター支援事業

ネットワーク会議の本格実施（年4回：2回目まで実施）

前半は情報共有とミニ研修、後半は分科会。



〈分科会〉テーマ

分科会A：「センターのPR ～センターをもっと活用してもらうために～」

分科会B：「団体支援～ニーズに合った団体支援を考える～」

分科会C：「施設間連携～つながるからこそできること～」

分科会D：「地域支援～地域の課題解決に向けて～」

各分科会の参加者は8名～10名程度で、ご自身の持っている事例を紹介したり、アイデアを出し合ったりしています。3回目（12月）では、分科会のテーマごとに各区で取り組むWISHプランを持ち寄り、参加者同士でブラッシュアップさせ、4回目（2月）の分科会で成果を発表予定。

9

各区の市民活動支援センター支援事業

ネットワーク会議の本格実施（年4回：2回目まで実施）



・第2回目に実施したミニ研修、弁護士による「著作権について」（写真）

10

各区の市民活動支援センター支援事業（分科会事例1）

分科会A：センターのPR ～センターをもっと活用してもらうために～

【第1回】そもそも、なぜセンターのPRが必要なのか？（ワーク）

センターのPR→多くの人に利用してもらうことで、

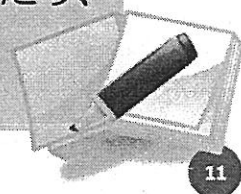
- ・「地域にねむる宝の発掘」「まちづくりが始まる時などの拠点にして欲しい。」「コラボレーションも生まれ、活動に広がり生まれる」

【第2回】センターの活用につながるPR方法について考える（ワーク）

第1回で確認したPRの目的に対して、具体的な方法・アイデア出し

- ・「縦割りの地域に横串をさす。もっている情報を活用し、近隣エリアで活動しているグループをつなげる。（異種でも同種でも）」

自由に発言できる雰囲気の中、課題・悩みについてともに考えたり、ベテラン職員からの言葉に思わず「なるほど」と感じたり、参加メンバー同士が互いに学び合っています！



各区の市民活動支援センター支援事業（分科会事例2）

分科会D：地域支援 ～地域の課題解決に向けて～

【第1回目】「区のセンターだからこそできる地域支援とは」（ワーク）

人・団体・地域・分野・施設・機関・思いを「つなぐ」「つなげる」

- ・ 各テーマの施設などの強みを把握し、ハブ機能を果たす
- ・ 異分野の活動を結びつける
- ・ 活動者をうまく地域とつなげて地域を活性化 etc.



情報を「収集」 ⇒ 「整理・分析」 ⇒ 「伝える・広める」

- ・ 地域の魅力、課題発見：地域（＝現場）に行く、地域課題を顕在化し当事者の声を伝える
- ・ 将来の地域を予見して、今することを洗い出す（人口推計・社会情勢）
＋アクション
- ・ 人、モノ、情報の提供による活動サポートetc.

【第2回目】 各区の事例紹介で学び合い

- ・ 地域支援をやる意味、やり方を自分たちで見出していく作業になった
- ・ 次回第3回、どういう具体的なアクションプランが集まるか期待と不安

市民活動支援マネジメント支援に関する事業

「労務」の実務講座を開催しました。

今年度はよくある相談、当法人も悩んでいたことを講師により詳しく伝えました。また講座にNPO法人の事例紹介も交え、より身近なこととして、理解を促しました。

7月30日（水）

第1部「初めての雇用」編 17団体20人

雇入れ時の手続き、採用、雇用契約・労務管理、社会保険など

第2部「労務に関する規定類の整備」編 11団体13人

兼務役員、就業規則の意味、作成項目など

「悩んでいたことが解決！」「具体例含めよく分かった」「わかりやすく助かった」

<課題等>

- ・質問時間の不足感。
→個別質問コーナーを設けるか？
- ・相談・アドバイス事業へなかなかつながらない。
- ・一方で講師から、NPO法人からの顧問契約依頼増えてきたとの情報



13

共同オフィス事業

今年のテーマ：開いて、出会いコラボが生まれる共同オフィスへ

1. 交流の促進

- 入居団体「ニーズ調査」
- 入居団体同士&他シェアオフィスの団体&センター利用者と交流
→「オープンゼミ・交流会」「お互いさまカフェ」

2. 広報の支援

- 入居団体の紹介パンフレット
- 団体情報や活動内容に関する広報

3. 日常的な相談対応と情報共有



<課題>

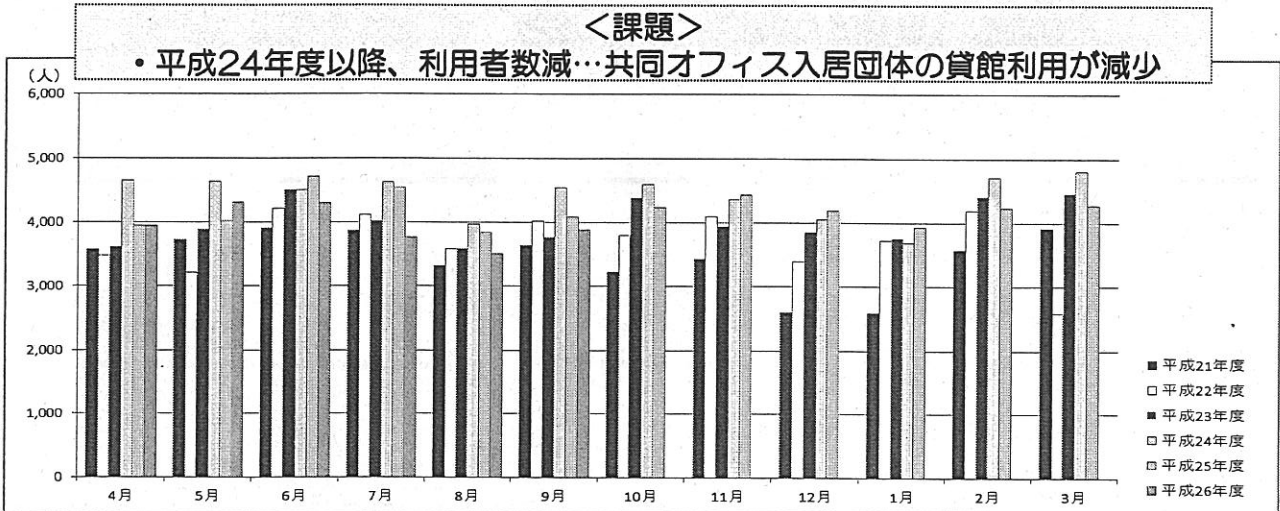
- ・入居団体の使用頻度の偏り（半分が月に数回程度）→交流ができにくい
- ・組織として初期段階の団体が多い→活動PRカアップしたい
→広報カアップをメインテーマとした勉強会・交流会実施へ

14

施設管理事業

目標

- 年間来場者数：年間53,000人 →半期23,701人（45%）
- ワークショップ広場：月17コマ以上利用（前年度15.4）→半期96コマ、平均16
ギャラリーコーナー：年間12団体・機関以上利用（前年度実績10）→半期4団体
- 利用者アンケート接遇評価：4.3（5段階評価、前年度4.1）4.3=86%
→ 3.6（今年度から4段階評価。10/14時点中間結果）3.6 = 90%



施設管理事業

利用者交流会「お互いさまカフェ」の実施

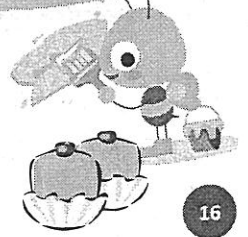
第1回 お互いさまカフェ 'OMOCHIYORI'
 (9月1日 / 会場：BUKATSUDO / 参加者14名)
 内容：animato12号「多文化共生」との連動企画。
 参加者同士で出身地に縁のある食べ物を持ち
 より、交流を図りました。
 課題：利用者交流会は毎回工夫を凝らしますが
 参加者が集まりにくい傾向です。



第1回 当日の様子

第2回 お互いさまカフェ（企画調整中）
 (12月3日 予定 / 会場：タウンカフェ（港南区）)
 内容：共同オフィス交流会との連動企画。
 多くの団体が悩みを抱える「広報」を
 テーマに、ワークやお互いの悩み・
 ノウハウの共有を通じて、学び合いながら交流を図ります。

個人のつながりからの
 団体のつながりづくりを意識し、
 センターを離れて、柔らかな
 雰囲気の中で行いました。



NPO法人「課題解決・取組調査」の実施

新たな5年間に向けた基礎データの収集

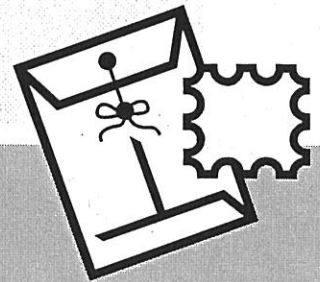
- 市内のNPO法人（市認証の1299団体・県認証124団体合計1423団体）を対象に「課題解決取り組み調査」を実施中。

⇒10/17（金）現在、114通の返信。

（締切：10/末日）

- アンケート結果をもとに現場ヒアリング。

- 2015年度以降の事業実施の基礎資料とする
- 回収数300を目指し、電話がけ実行中



17

ご清聴ありがとうございました。

